

日本ロジテム

第104期 中間報告書 | 2019年4月1日～2019年9月30日

Japan Logistic Systems Corp.

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第104期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長
中西弘毅

2019年12月

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続するものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きに力強さが見られない中、人手不足の深刻化もあり人件費等のコストが上昇を続けるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは既存業務の収益性向上を図りながら、中期経営計画の基本戦略に定めた「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、自社車両の増強や倉庫機能の強化を進め、通販関連の得意先との取引深耕を図りました。また、9月に引越事業等の拠点として「新砂営業所」（東京都江東区新砂）を開設したことに加えて、新規得意先の業務開始に伴い「南大塚センター」（埼玉県川越市）を開設するなど、3PL事業の拡大に向けた拠点展開を行いました。

海外につきましては、ベトナムにおいて、ダナン市に新倉庫を開設するとともに組織再編後の体制整備を進め、業務運営の安定化に取り組みました。また、タイを軸にミャンマーやカンボジア間の輸送業務を開始するなど、インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大に注力いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、通販関連の得意先との取引が拡大したこと、得意先のニーズへの迅速な対応により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。利益面は、営業収益の増加に加えて、業務の効率化が進展し主要事業の利益率が向上したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、増益となりました。なお、営業利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の損失計上から黒字に転換いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は259億30百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は5億2百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常利益は5億16百万円（前年同期は経常利益17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円）となりました。

当社は、2019年10月に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様のご支援の賜物であります。今後もさらなる成長を目指して、業務に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本ロジテムグループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、ステークホルダーの皆様からより一層の信頼を得られるよう、グループ一丸となって業務に邁進してまいります。

通期の見通し

中期経営計画達成に向けてのラストスパート

2017年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画2019」は、「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」を基本戦略としており、これらの着実な実行により成長を図るものであります。

最終年度となる2019年度は、これまでの取り組みの集大成として、数値目標である営業収益500億円、営業利益10億円、営業利益率2%の達成を目指しております。

営業収益は、当第2四半期連結累計期間中に開設した拠点の稼働や、通販関連をはじめとした得意先との取引拡大を図ることなどから、売上目標は達成の見通しであります。

利益面につきましては、人件費等のコストが増加するものの、国内において進めてきた大型拠点の開設や拠点統廃合が一巡し、倉庫稼働率の安定化が見込まれること、自社車両の稼働率向上や一部自動化などによる倉庫内作業の効率化を図ることにより、数値目標達成を目指します。

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、不透明な経営環境を勘案し、今後の計画の進捗状況などを見て判断していくため、現時点では期初予想を据え置いております。

主要な事業内容と業績

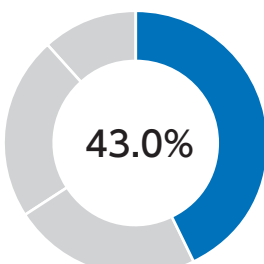
貨物自動車運送事業

営業収益 111億54百万円
(前年同期比6.1%増)

事業内容：自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業

- 企業集団の事業用車両（貨物自動車）：960両
（うち当社の事業用車両：216両）

営業収益 事業別構成比



新たな配送業務を受託したことや輸送量が増加したことに加え、運送コストの上昇に対して得意先との料金改定や自社車両の配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収となりました。

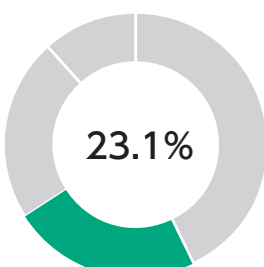
その結果、営業収益は、111億54百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

センター事業

営業収益 59億95百万円
(前年同期比19.9%増)

事業内容：倉庫・配送センターにおいて入出庫等の荷役、流通加工（組立、裁断、梱包等）、事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業

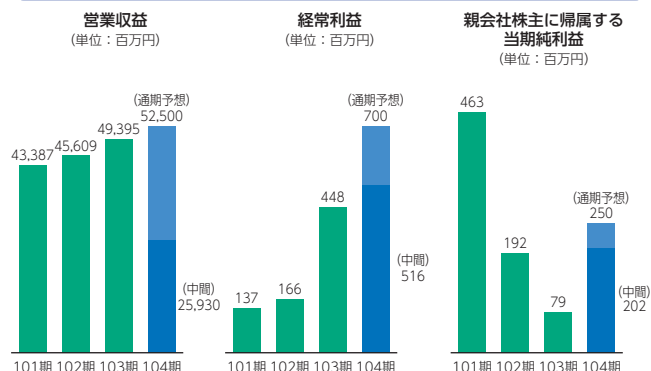
営業収益 事業別構成比



通販関連およびインテリア関連の得意先の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したことなどから、増収となりました。

その結果、営業収益は、59億95百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

業績の推移（連結）



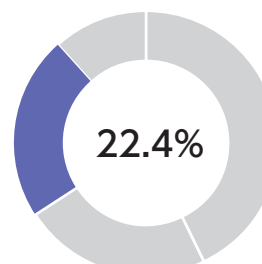
アセット事業

営業収益 58億3百万円
(前年同期比4.6%増)

事業内容：倉庫における保管業務のほか、配送センターなどの不動産賃貸借および仲介を行う事業

- 企業集団の倉庫および配送センターの面積：946,723.440㎡
（うち当社の倉庫および配送センターの面積：718,880.940㎡）

営業収益 事業別構成比



前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したこと、新規得意先の獲得やスポット保管貨物等の誘致もあり既存拠点の倉庫稼働率が高位で推移したことなどから、増収となりました。

その結果、営業収益は、58億3百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

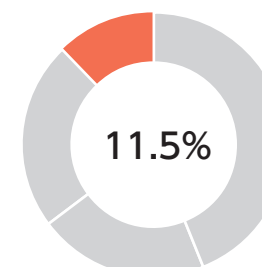
その他事業

営業収益 29億77百万円
(前年同期比2.5%増)

事業内容：引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等

- 企業集団の事業用車両（旅客自動車）：604両

営業収益 事業別構成比



新規請負業務の開始等により得意先施設内の業務請負事業が堅調に推移したこと、ベトナムにおいて大型商業施設向け什物の販売があったことなどから、増収となりました。

その結果、営業収益は、29億77百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

事業環境の変化に対応しながら、3つの基本戦略、「輸送力の強化」「成長市場へのシフト」「国際物流の強化」を着実に実行し、成長を図ってまいります。

トピックス

倉庫内作業を効率化

当社グループは、人手不足の深刻化もあり人件費等のコストが上昇を続ける中、既存業務の収益性向上を目的として、作業の生産性を高めるといった取り組みを進めております。

こうした取り組みの一環として、働き方改革関連法の趣旨を踏まえ、自動化・省人化技術の導入による作業効率の向上を推進いたしております。

「吉見営業所」(埼玉県吉見町)におきましては、2018年に自動梱包機を導入いたしました。さらなる出荷部門の省人化・省力化を図るため、2019年には自動仕分機ならびに自動搬送機を導入し、大規模なコンベア設備を設置いたしました。

これにより、仕分作業の一部が自動化され、作業の効率化を実現いたしました。



吉見営業所に導入したコンベア設備

営業拠点を拡大

当社グループは、市場動向や得意先のニーズを踏まえ、取扱品目数の増加や取引規模の拡大を目指し、営業拠点の整備に取り組んでおります。

このため、2017年に「高槻センター(現高槻営業所)」(大阪府高槻市)、「稲沢第一センター」(愛知県稲沢市)、2018年には「厚木西センター(現厚木西営業所)」(神奈川県伊勢原市)を開設し、営業力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、2019年4月に北関東地区における新規需要の取り込みを図るとともに、東北自動車道沿線の戦略的拠点として「岩舟センター」(栃木県栃木市)、同年9月に引越事業等の拠点として「新砂営業所」(東京都江東区)、埼玉地区における新規得意先の物流ニーズに対応するため「南大塚センター」(埼玉県川越市)をそれぞれ開設し、3PL事業の拡大に向け営業拠点の拡大を推進いたしました。



岩舟センター



南大塚センター

ベトナムで拠点の再整備

当社グループは、ベトナムにおきまして1994年の進出時に現地企業と締結した合弁契約が期間満了を迎えるにあたり、2018年度に行った組織再編に伴う拠点の再整備に取り組んでおります。

「ロジテムベトナムコーポレーション」(2006年設立、当社100%出資会社)では、新体制移行に伴う拠点再整備の一環として、ダナン市において新倉庫を2019年4月に開所いたしました。

また、ホーチミン地区においても、点在する既存倉庫の機能を集約した新倉庫の建設に着手しており、2020年3月の竣工を目指しております。



ロジテムベトナムコーポレーション ダナンの新倉庫

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計期間末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	11,741,889	11,814,227
固定資産	26,329,941	26,182,150
有形固定資産	17,290,104	16,937,188
無形固定資産	932,167	938,578
投資その他の資産	8,107,669	8,306,383
資産合計	38,071,831	37,996,377
(負債の部)		
流動負債	13,122,024	12,948,310
固定負債	14,047,081	14,159,184
負債合計	27,169,105	27,107,494
(純資産の部)		
株主資本	11,018,504	11,166,550
その他の包括利益累計額合計	△ 225,507	△ 382,073
非支配株主持分	109,727	104,406
純資産合計	10,902,725	10,888,883
負債・純資産合計	38,071,831	37,996,377

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	389,179	1,069,741
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 970,291	△ 572,986
財務活動による キャッシュ・フロー	111,518	△ 252,385
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△ 56,739	△ 39,146
現金及び 現金同等物の増減額	△ 526,333	205,221
現金及び 現金同等物の期首残高	3,165,529	2,781,625
現金及び 現金同等物の四半期末残高	2,639,195	2,986,847

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業収益	23,966,088	25,930,537
営業原価	22,563,306	24,141,219
営業総利益	1,402,781	1,789,318
販売費及び一般管理費	1,420,600	1,286,947
営業利益又は営業損失 (△)	△ 17,818	502,370
経常利益	17,132	516,959
特別利益	57,096	86,339
特別損失	2,352	191,593
税金等調整前四半期純利益	71,876	411,704
法人税等合計	101,743	204,478
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 29,866	207,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,461	4,444
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 49,328	202,782

Point

通販関連の得意先との取引が拡大したこと、得意先のニーズへの迅速な対応により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。

詳しい財務情報はHPをご覧ください
<http://www.logitem.co.jp/ir>

会社概況

役員

取締役

代表取締役社長	中 西 弘 毅
常 務 取 締 役	小 倉 章 男
常 務 取 締 役	宮 村 隆 二
常 務 取 締 役	飯 野 毅
取 締 役	飯 島 隆
取 締 役	石 井 眞 也
取 締 役	佐々木 利 昌
取 締 役	中 西 伸次郎
取 締 役	滝 原 賢 二 (社外取締役)

監査役

常 勤 監 査 役	上 田 誠一郎 (社外監査役 独立役員)
監 査 役	松 浦 康 治 (社外監査役)
監 査 役	草 野 考 弘 (社外監査役)
監 査 役	与 田 俊 和 (社外監査役 独立役員)

執行役員

常務執行役員	小 倉 章 男 (総合企画本部長 兼 グローバル事業本部副本部長)
常務執行役員	宮 村 隆 二 (管理本部長)
常務執行役員	飯 野 毅 (品質管理本部長)
上席執行役員	飯 島 隆 (グローバル事業本部長)
上席執行役員	石 井 眞 也 (阪神ロジテム株式会社 代表取締役会長)
上席執行役員	佐々木 利 昌 (営業本部長)
上席執行役員	中 西 伸次郎 (営業本部副本部長 兼 通販営業部長 兼 営業開発部長)
上席執行役員	升 久 信 幸 (管理本部副本部長 兼 総務部長)
上席執行役員	川 口 要 (経理部長)
上席執行役員	上 田 毅 (総合企画部長)
執行役員	廣 田 康 夫 (営業本部副本部長 兼 業務部長)
執行役員	千 葉 尚 道 (国際事業部長)
執行役員	島 森 憲 之 (営業戦略部長)
執行役員	鈴 木 康 弘 (関連企業部長)
執行役員	都 築 守 美 (ロジテムベトナムホールディングス 代表取締役社長)

従業員の状況 (2019年9月30日現在)

企業集団の従業員数: 3,716名 (注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (1,347名) は含まれておりません。

当 社 の 従 業 員 数: 774名 (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員 (983名) は含まれておりません。

ネットワーク

日本ロジテムおよび国内関係会社

関東・南東北圏

日本ロジテム事業所数：25

国内関係会社事業所数：17

- 【東京】
中央営業所
平和島 F L 営業所
羽田営業所
三幸営業所
大井営業所
有明営業所
新砂営業所
ロジテムエージェンシー株式会社
ロジテムインターナショナル株式会社
株式会社ロジテム軽貨便
ロジテムエンジニアリング株式会社
ロジスメイト株式会社

- 【埼玉】
川口営業所
所沢営業所
川越営業所
鶴ヶ島営業所
吉見営業所

- 【千葉】
千葉営業所
船橋営業所
柏営業所
野田営業所
ロジテムトランスポート株式会社

- 【茨城】
茨城営業所

- 【神奈川】
横浜第一営業所
横浜第二営業所
綾瀬営業所
藤沢営業所
厚木営業所
東名厚木営業所
伊勢原営業所
厚木西営業所

近畿・中国・四国圏

日本ロジテム事業所数：1

国内関係会社事業所数：13

- 【大阪】
高槻営業所

- 【兵庫】
阪神ロジテム株式会社
阪神ロジサポート株式会社

九州圏

国内関係会社事業所数：5

- 【福岡】
福岡ロジテム株式会社

中部圏

日本ロジテム事業所数：3

国内関係会社事業所数：2

- 【静岡】
静岡営業所

- 【愛知】
名古屋営業所
半田営業所

海外関係会社



ロジテムベトナムホールディングス
(ハノイ本社事務所)



東西経済回廊を活用した国際陸上輸送車両
(ラオス・タイ間)

【台湾】

千日股份有限公司 (LOGITEM TAIWAN CO., LTD.)

【香港】

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

【タイ】

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

【中国（上海）】

洛基泰姆（上海）物流有限公司 (LOGITEM SHANGHAI CORP.)

【ラオス】

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

【ミャンマー】

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

【カンボジア】

LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.



ロジテムベトナム（クアンミン物流センター）

(注) LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1 および洛基泰姆（上海）倉庫有限公司 (LOGITEM SHANGHAI WAREHOUSE CORP.) は、会社清算手続き中でありま。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

- 発行可能株式総数..... 3,900,000株
- 発行済株式の総数..... 1,383,310株
- 株主数.....1,713名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日清製粉株式会社	281,200株	20.5%
一般社団法人富士桜の会	243,200株	17.8%
有限会社ジェイエフ企画	163,984株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	69,200株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	44,728株	3.3%
黒岩 千代	25,700株	1.9%
株式会社みずほ銀行	14,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	11,000株	0.8%
中西 弘毅	10,300株	0.8%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000株	0.7%

(注) 1. 当社は、自己株式14,909株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 持分比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.jogitem.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所名 および市場名	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場
証券コード	9060
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

<株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更 株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 ブラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

<特別口座について>
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座 (特別口座といえます) を開設いたしました。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問合せ先にお問い合わせいたします。

株主還元

【配当情報】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針です。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

【株主優待制度のご案内】

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元 (100株) 以上ご保有の株主様を対象に、当社顧客の商品を年1回贈呈いたします。

ご保有株式数

1単元 (100株) 以上10単元未満 (1,000株) 未満
10単元 (1,000株) 以上

3,000円相当の商品
5,000円相当の商品

1株当たり配当金

	2019年3月期	2020年3月期
年間配当金	80円	80円 (予定)
中間配当金	40円	40円
期末配当金	40円	40円 (予定)



2019年6月にお送りした3,000円相当の商品
(アサヒビールグループ商品、日清製粉グループ商品、フジッコ商品詰め合わせ)

日本ロジテム株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル
TEL. 03-3433-6711 FAX. 03-3437-0145